Goldman Sachs Asset Management

GS グローバル 環境リーダーズ

愛称：ecoWIN

年2回決算コース／毎月決算コース（分配条件提示型）

追加型投信／内外／株式

販売用資料 | 2021.8

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。
「投資信託説明書（交付目論見書）」は販売会社までご請求ください。

■本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本ファンドは値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■投資信託は、金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。■投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

池田泉州TT証券 SIHD

商 号 等　池田泉州TT証券株式会社
　　金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第370号
加入協会　日本証券業協会

■ 設定・運用は

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

商 号 等　ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第325号
加入協会　日本証券業協会　一般社団法人投資信託協会
　　一般社団法人日本投資顧問業協会　一般社団法人第二種金融商品取引業協会

GOVERNMENTS

世界が

環境問題への各国・地域の取り組みは加速している。現在120ヵ国・地域以上がカーボン・ニュートラル*をめざすことを宣言。

2021年5月時点

＊二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量などを差し引いた、実質ゼロを達成すること

COMPANIES

企業が

世界中で環境問題への取り組みが加速するなか、企業の多くが温室効果ガスの排出を抑制する再生可能エネルギーによる事業運営へシフトチェンジ。

【 RE100に参加する世界の企業数 】

RE100とは、企業が自らの事業の使用電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目標とする国際的な取り組み

期間：2014年～2020年　出所：RE100

上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

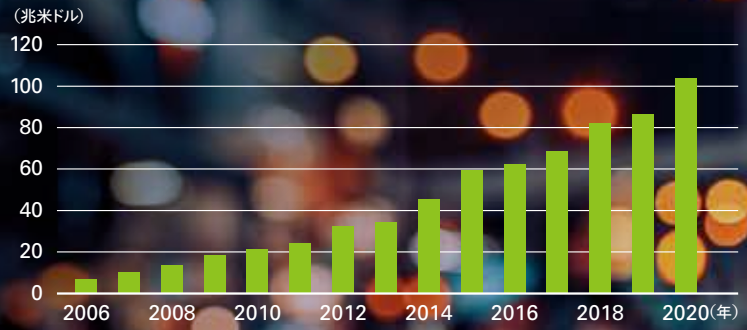
INVESTORS

投資家が

投資を通じて環境問題の改善や社会の向上に貢献をめざす投資家が増えている。国際連合が提唱する責任投資原則（PRI）*に署名する機関投資家の運用残高は急増しており、環境関連企業への恩恵が期待できる。

＊投資にESG（環境、社会、ガバナンス）の視点を組み入れることなどからなる機関投資家の投資原則

【 責任投資原則署名機関投資家の運用残高合計 】



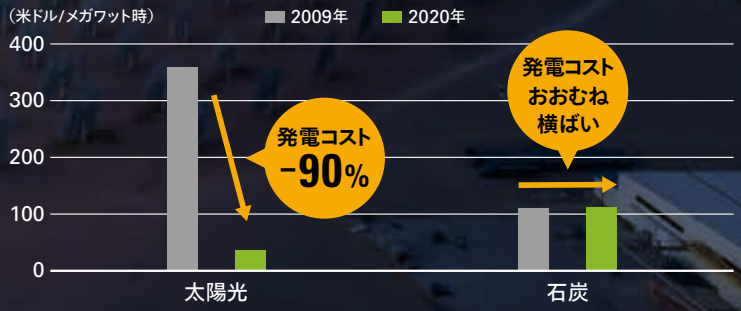
期間：2006年～2020年　出所：国連責任投資原則（PRI）

INNOVATION

技術革新が

環境問題への取り組みが加速している背景の一つとして、飛躍的な技術革新が挙げられる。かつて高価だった太陽光発電コストも、安価となった。だからこそ企業も取り組みを進めることができる。

【 発電コストの変化 】



発電コストは均等化発電原価(発電施設の建設から運転維持、廃棄までに必要なコストと想定発電量などを基に算出する発電コスト)、2020年10月時点の分析　出所:ラザード

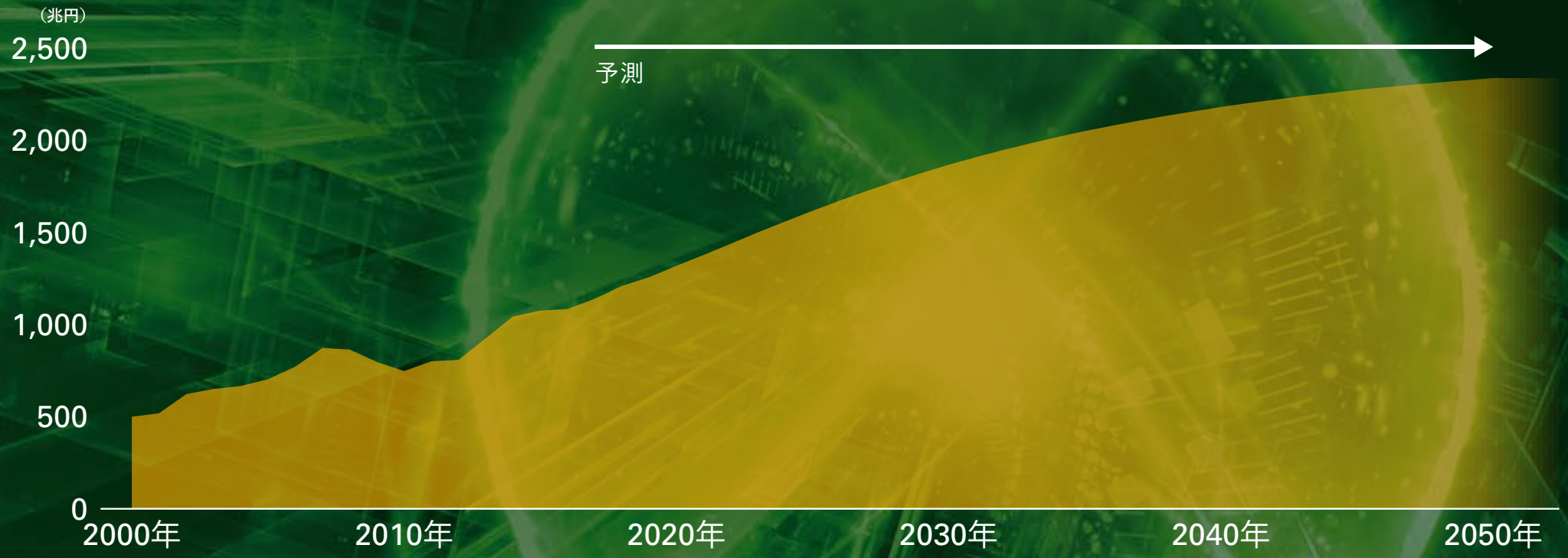
上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

EXPAND ENVIRONMENTAL BUSINESS

環境ビジネスを拡大

社会課題の存在は、社会的な潜在需要の裏返しであり、そこには魅力的な事業機会があるはずだ。
重要な社会課題である環境問題の解決に貢献する製品やサービスに対するニーズは高く、関連市場は大きな成長が見込まれている。

【 環境関連ビジネスの市場規模 】



期間：2000年～2050年（2017年以降は2019年3月時点の予測値）　出所：環境省
環境省が定義する「環境汚染防止、地球温暖化対策、廃棄物処理・資源有効利用、自然環境保全」関連の市場規模の推計値の合計
上記は過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は高い不確実性を伴うものであり、結果は上記と大きく異なる場合があります。

「持続可能な社会」への移行が、世界的な時代の潮流となった。
それは、社会変革、そして成長の果実を同時に獲得できるチャンスの到来を意味する。
環境問題の解決を投資の原動力に。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが送り出す新たな成長分野への投資戦略。

GS グローバル環境リーダーズ【愛称：ecoWIN】

POINT 1 環境問題のソリューション・プロバイダー*への投資

＊環境問題の解決に貢献する製品やサービスを提供する企業

POINT 2 環境問題を解決するにあたって重要な投資テーマを特定

投資テーマ

「投資テーマ」は今後変更する可能性があります。投資テーマの詳細については、9ページ以降をご参照ください。

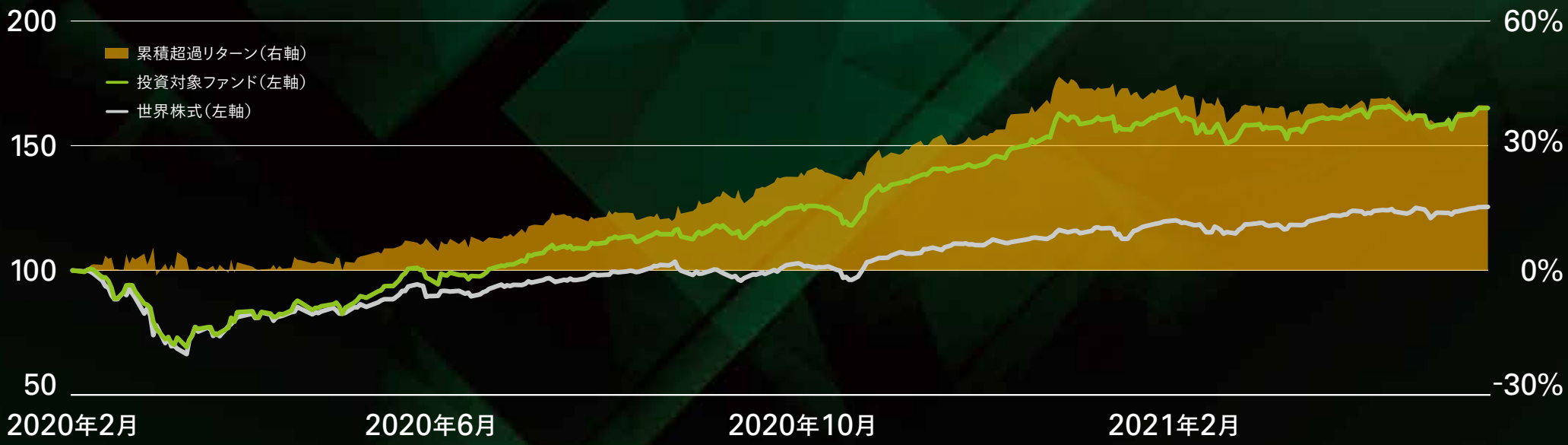
持続可能な社会へ加速する世界が、新たな投資機会になる。

下記は、投資対象ファンド*の過去の運用実績（費用控除前）であり、本ファンドの運用実績ではなく、本ファンドの将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。
下記データにおいては、本ファンドの信託報酬等の諸費用は考慮されておらず、また、米ドル・ベースのデータを用いて計算しているため、円ベースのデータとは動きが異なります。

2020年2月に設定された投資対象ファンドの運用実績は、世界株式の指数を上回った。
環境問題のソリューション・プロバイダーへの投資は、中長期的に良好なパフォーマンスを創出すると考えられる。

【〈ご参考〉投資対象ファンドのパフォーマンス】

（米ドル・ベース）



期間：2020年2月14日（設定日）～2021年5月末、投資対象ファンドと世界株式は2020年2月14日を100として指数化。累積超過リターンは、その時系列の動きをよりわかりやすく見せるため、スケールを拡大して表示しています。
出所：MSCIのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成
世界株式：MSCI オール・カントリー・ワールド指数（税引後配当込み）　当該指数は投資対象ファンドの参考指標であり、本ファンドのベンチマークや参考指標ではありません。
*投資対象ファンドとは、本ファンドの投資対象ファンドであるルクセンブルク籍外国投資証券「ゴールドマン・サックス・ファンズ　S.I.C.A.V. -ゴールドマン・サックス・グローバル・エンバイロメンタル・インパクト・エクイティ・ポートフォリオ」を指します。

なぜ「ソリューション・プロバイダー」に着目するのか。

各国・地域の政府や投資家、消費者の意識変化により、企業の環境問題に対する取り組みや投資の加速が見込まれる。
環境に配慮しない企業は淘汰される、適者生存の時代へ入ったといっても過言ではない。
こうしたなか、環境問題の解決に貢献する製品やサービスを提供する
「ソリューション・プロバイダー」には今後大きな成長が見込まれる。

環境問題に取り組む国・地域や企業 × **環境問題のソリューション・プロバイダー企業** → **持続可能な未来**

COLUMN ゴールドラッシュのときには

1850年頃、ゴールドラッシュに湧き上がる米国で、多くの人は西海岸を目指し採掘に取り組んだ。その過程で、成功をつかんだのは、採掘器具などの採掘周辺ビジネスを開発した人々だった。あらゆる主体が環境問題に取り組む必要がある現代社会で、大きなビジネスチャンスを手にしているのが環境問題の「ソリューション・プロバイダー」なのではないだろうか。

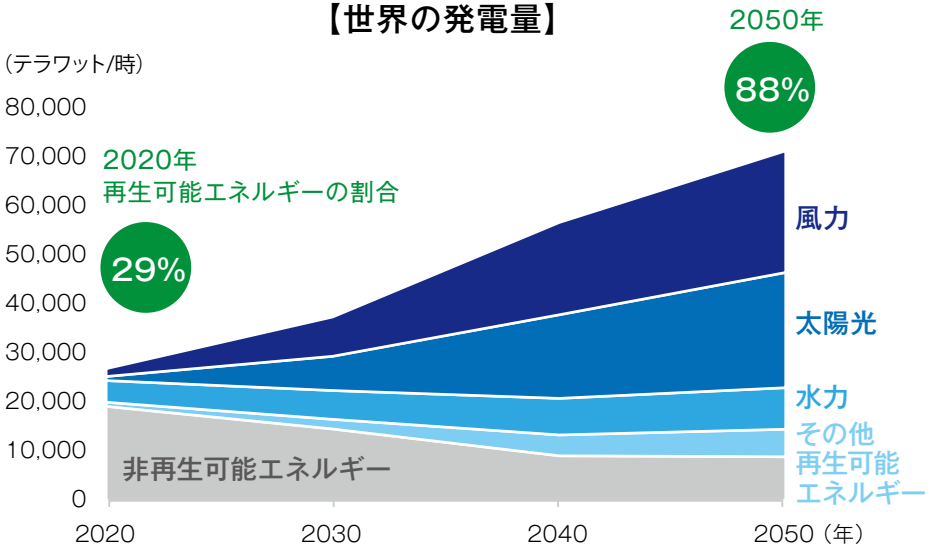
▶ 投資テーマ①　脱炭素社会

環境課題の大本命、脱炭素社会に向けて世界が始動

- 地球温暖化をはじめとする多くの環境問題が顕在化するなか、脱炭素社会に向けた世界の取り組みは加速しており、現在120ヵ国・地域以上がカーボン・ニュートラルをめざすことを宣言しています。
- 脱炭素社会の実現には、太陽光、風力などの再生可能エネルギーや電気自動車の普及に加え、省エネ化に向けたさらなる技術革新が鍵になると考えられます。

・再生可能エネルギー
・エネルギー貯蔵
・電気自動車
・物流　　など

2050年カーボン・ニュートラル達成に向けたロードマップ



上記は国際エネルギー機関が定める、2050年までに世界全体でカーボン・ニュートラルを達成するために必要なシナリオに基づく発電量を示しています。同機関がその実現を予測または保証しているわけではありません。
期間：2020年～2050年（2021年5月時点の分析）
出所：国際エネルギー機関「Net Zero by 2050」

【ご参考】
組入銘柄の提供する環境ソリューション例（2021年5月末時点）

エネル（イタリア）
大手再生可能エネルギー企業

再生可能エネルギーによる発電の世界的なリーダー企業であり、風力や太陽光などさまざまな発電技術を有し、グローバルで活躍しています。

従来の石炭や原油などに頼った発電過程での温室効果ガス排出は無視できず、再生可能エネルギーは脱炭素社会の大本命です。

写真はイメージです。

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。

▶ 投資テーマ②　持続可能な消費と生産

大量生産･大量消費･大量廃棄からの脱却

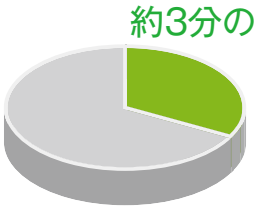
- 畜産や農業の過程では温室効果ガスが多く排出され、生産した食料の多くは廃棄されています。「つくる責任、つかう責任」を国際的なスローガンに、経済成長と環境保全を両立させる社会システムの構築が進められています。
- モノだけではなく、有害物質を含む廃棄物による環境汚染や水インフラの不足･老朽化などが課題となり、長期にわたって全世界に行き届く水資源の確保も求められています。

効率性の向上や新たなイノベーションが求められる農業･食料産業

【食品廃棄】

世界の食料生産量の約3分の1が廃棄されている

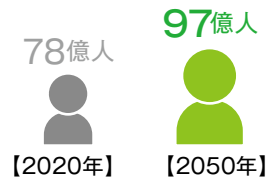
出所：国連食糧農業機関による推計



【人口増加】

世界の人口は増加が予想される

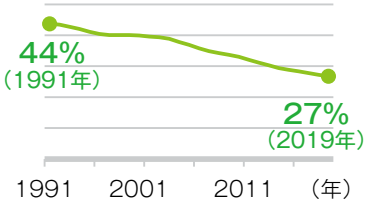
2019年時点の予測値
出所：国際連合



【農業労働人口の減少】

世界の雇用全体に占める農業従事者の割合は低下が続く

期間：1991年～2019年
出所：世界銀行



【ご参考】
組入銘柄の提供する環境ソリューション例（2021年5月末時点）

コーニンクレッカDSM（オランダ）

持続可能な「化学」を世界に提供

健康や栄養に焦点を当てた事業や、環境負荷の少ない素材の開発を行う歴史ある企業です。

牛の畜産過程で多く排出される、温室効果の高いメタンガスを抑制する飼料添加物の技術を有します。

写真はイメージです。

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。

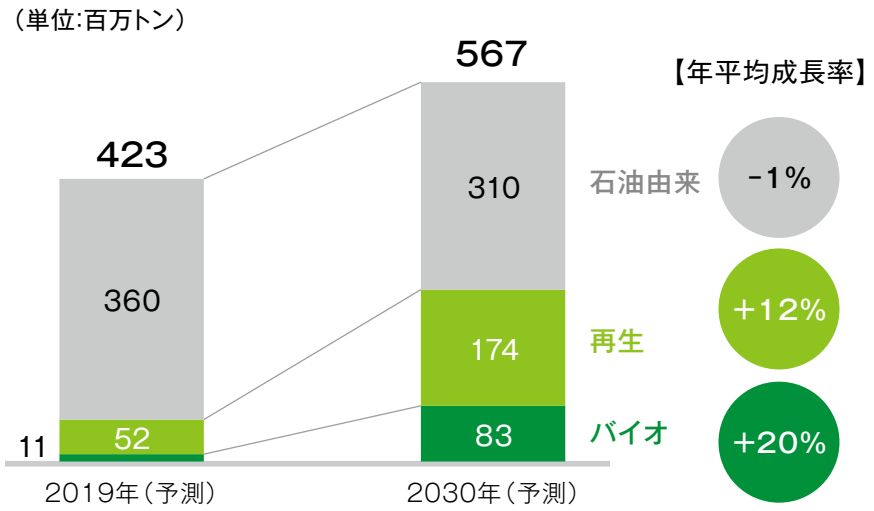
▶ 投資テーマ③　循環経済

限りある資源を循環させる次世代の経済モデル

- 世界人口の増加と経済成長に伴い、資源消費の拡大や環境の悪化が世界共通の課題となっています。循環経済は、資源の効率的・循環的な利用を図りつつ、経済活動の最大化をめざす仕組みを指し、世界の経済成長戦略のひとつとして重要視されています。
- 私たちの身近な生活では、石油由来のプラスチックに代わる容器などが増加しています。さまざまな製品で原材料や回収・再生の観点から見直しが行われ、イノベーションが生じています。

・リサイクル
・廃棄物処理
・脱使い捨て　　など

プラスチックの種別生産量予測



再生プラスチックは回収されたプラスチックを原料として生産されたもの
バイオプラスチックは生分解性プラスチックと植物由来プラスチックの合計
2019年10月時点の予測値
出所：KPMG

【ご参考】
組入銘柄の提供する環境ソリューション例（2021年5月末時点）

DSスミス（英国）

包装材の包括的なソリューションを提供

段ボールはリサイクル率が高く、温室効果ガスの排出も少ない環境に優しい資材です。

オンライン・ショッピングなどが普及し包装材の需要が高まるなか、同社のリサイクルおよび廃棄物管理のソリューションは重要な役割を果たします。

写真はイメージです。

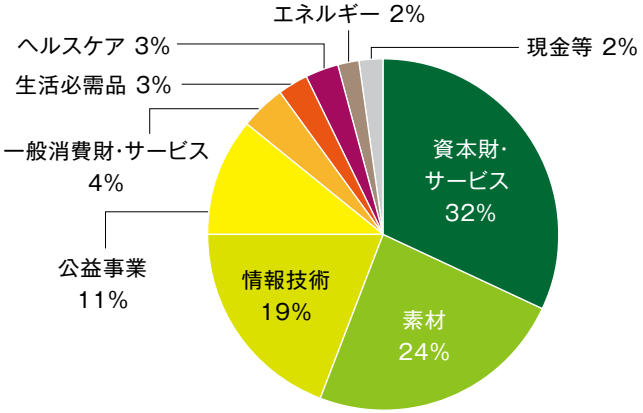
上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。

▶ 投資対象ファンド*1のポートフォリオ概要

【国・地域別構成比率】

国・地域	比率
米国	41.6%
日本	9.7%
中国	7.3%
オランダ	6.2%
デンマーク	6.0%
イタリア	3.7%
スイス	3.3%
ドイツ	3.0%
スペイン	2.9%
台湾	2.8%
その他	11.7%
現金等	1.9%

【業種（セクター）別構成比率】



【組入上位10銘柄（合計:52銘柄）】

	銘柄名	国・地域	業種（セクター）*2	比率
1	エネル	イタリア	公益事業	3.7%
2	エコラボ	米国	素材	3.6%
3	アルバーツ・インダストリーズ	オランダ	資本財・サービス	3.2%
4	ダナハー	米国	ヘルスケア	3.1%
5	インフィニオン・テクノロジーズ	ドイツ	情報技術	3.0%
6	イベルドローラ	スペイン	公益事業	2.9%
7	シュナイダーエレクトリック	米国	資本財・サービス	2.8%
8	コーニンクレッカDSM	オランダ	素材	2.8%
9	デルタ・エレクトロニクス	台湾	情報技術	2.8%
10	DSスミス	英国	素材	2.8%

2021年5月末現在　出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

＊1 投資対象ファンドとは、本ファンドの投資対象ファンドであるルクセンブルク籍外国投資証券「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. -ゴールドマン・サックス・グローバル・エンバイロメンタル・インパクト・エクイティ・ポートフォリオ」を指します。

＊2 Global Industry Classification Standard（GICS®）（世界産業分類基準）のセクター分類を使用しています。

上記は過去のデータであり、本ファンドの将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。上記構成比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

上記はあくまでも過去の一時点における組入銘柄であり、将来にわたって引き続き当該銘柄を保有、または保有しないことを保証するものではありません。また、個別銘柄の売却、購入または継続保有等を推奨するものではありません。

▶ ファンドの特色

POINT1 日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として環境問題の解決に関連する主要なテーマに沿うと考えられる企業の株式に投資します。

POINT2 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

POINT3 年2回決算コース、毎月決算コース（分配条件提示型）の選択が可能です。

※環境問題の解決に関連する主要なテーマには、クリーン・エネルギー、資源効率、持続可能な消費と生産、廃棄物処理とリサイクル、水資源の持続可能性が含まれますが、これらに限定するものではありません。
※特定の業種（テクノロジーや消費財を含みますが、これらに限定するものではありません。）に集中して投資を行います。
※分配方針についての詳細は、後記「ファンドの分配方針」をご覧ください。
※販売会社によっては、いずれかのコースのみのお取扱いとなる場合があります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

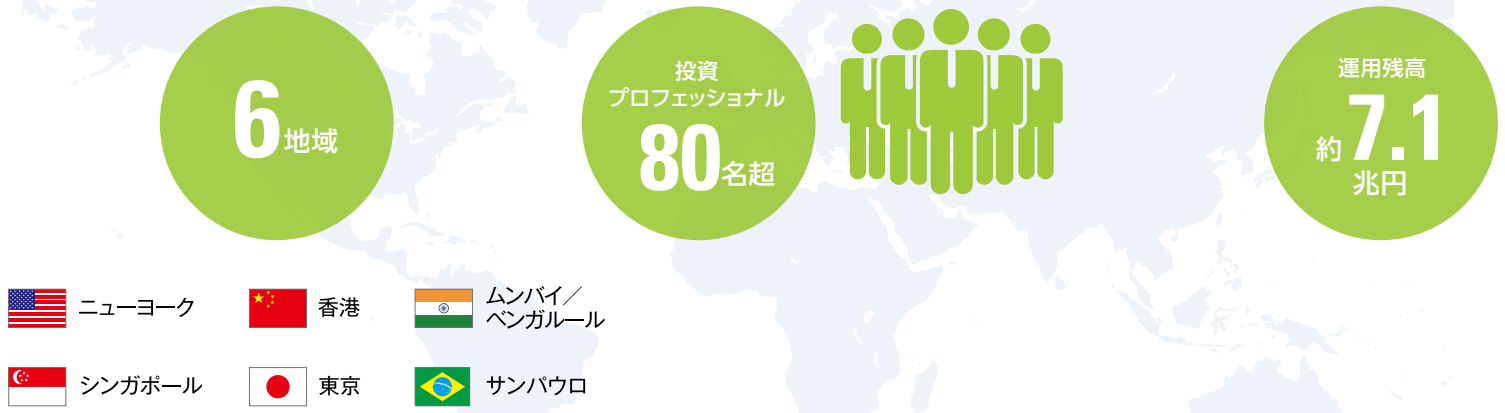
本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います（ファンド・オブ・ファンズ方式については、後記「ファンドの仕組み」をご覧ください。）。
委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用部門を「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」といいます。

運用体制

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

ファンダメンタル株式運用グループ

グローバルに展開する運用およびリサーチ拠点に
投資プロフェッショナルが在籍



※上記は、サポート業務を含みます。
2020年12月末現在。運用残高は1米ドル=103.245円で円換算。

運用体制は、将来変更される場合があります。

投資プロセス/銘柄選択のポイント

投資プロセス

本ファンドの実質的な運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのファンダメンタル株式運用グループが担当し、以下の投資プロセスに従って運用を行います。

環境問題の解決に関連する主要なテーマを特定し、
これに貢献する銘柄からなる投資ユニバースを絞り込み

- ファンダメンタル株式運用グループの広範囲なプロフェッショナルの意見を活用
- 日本を含む先進国および新興国の中小型を含む全時価総額の株式を対象に幅広い投資機会を検討

投資ユニバース

グローバルに展開する各拠点のリサーチアナリストと連携
徹底したファンダメンタル分析、バリュエーション分析を行い、
投資候補銘柄を決定

- 個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法
  財務諸表、経営実績、ESG*1に関する取り組みを精査し、ビジネスの質を判断

株価の上昇余地、確信度、環境に対する
インパクトなどを考慮し、ポートフォリオを構築

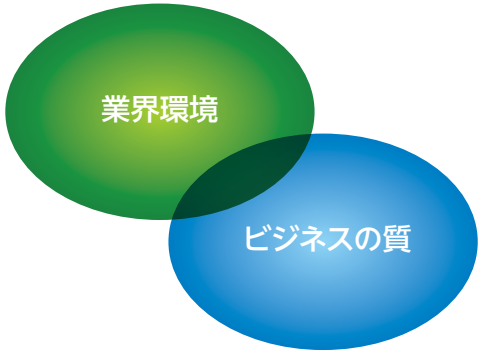
組入銘柄
約30-60銘柄*2

*1　ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとったものです。
*2　市場環境やその他の要因により今後変更する可能性があります。上記がその目的を達成できる保証はありません。
上記の投資プロセスは変更される場合があります。上記は本ファンドが主要投資対象とする外国投資証券の投資プロセスを説明したものです。

銘柄選択のポイント

以下のような観点から、業界およびビジネスを評価し、質の高いビジネスを行う企業を発掘し、魅力的なバリュエーション水準にあると判断される企業に投資します。

- **業界の成長ポテンシャルおよび潜在的な市場規模**
  マクロ経済、人口動態、普及率
- **競争環境とマーケットシェア**
  構造、参入障壁
- **規制環境と政府の影響力**
  国による設備投資や価格設定に対する関与、税政策、補助金



- **競争優位性**
  ブランド力、製品・サービスの優位性、顧客のロイヤルティ
- **マネジメントの質**
  規律ある資本配分、執行能力、事業戦略
- **環境サステナビリティ**
  廃棄物の管理、排出ガス、資源効率等への取り組み
- **社会的な考慮**
  従業員の安全と雇用維持、サプライチェーン・マネジメント、コミュニティへの影響
- **ガバナンス**
  取締役会の独立性、会計慣行、少数株主への対応

上記は銘柄選択の基準を例示したものであり、実際に組入れられる銘柄が必ずしも上記すべての基準に当てはまるわけではありません。また、かかる基準は今後変更される場合があります。上記がその目的を達成できる保証はありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク（価格変動リスク・信用リスク）・集中投資リスク

本ファンドは日本を含む世界の株式を実質的な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等のさまざまなリスクが伴うことになります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。また、本ファンドは、特定の業種に対して大きな比重をおいて投資を行いますので、業種をより分散した場合と比較して、ボラティリティ（価格変動性）が高く大きなリスクがあると考えられます。
一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

新興国株式市場への投資に伴うリスク

本ファンドの実質的な投資対象には新興国の株式も含まれます。新興国市場への投資には、先進国市場への投資と比較して、カントリー・リスクの中でも特に次のような留意点があります。すなわち、財産の収用・国有化等のリスクや社会・政治・経済の不安定要素がより大きいこと、市場規模が小さく取引高が少ないことから流動性が低く、流動性の高い場合に比べ、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があること、為替レートやその他現地通貨の交換に要するコストの変動が激しいこと、取引の決済制度上の問題、海外との資金決済上の問題等が挙げられます。その他にも、会計基準の違いから現地の企業に関する十分な情報が得られない、あるいは、一般に金融商品市場における規制がより緩やかである、といった問題もあります。

中小型株式への投資リスク

本ファンドの実質的な投資対象には中小型株式も含まれます。中小型株式は、大型株式と比べて時価総額が小さく、相対的に流動性が低く、ボラティリティが高いため、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

為替変動リスク

本ファンドは、日本を含む世界の株式を投資対象とする外貨建ての投資信託証券を主要な投資対象とし、実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。したがって、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。為替レートは一般に、外国為替市場の需給、世界各国への投資メリットの差異、金利の変動その他のさまざまな国際的要因により決定されます。また、為替レートは、各国・地域の政府・中央銀行による介入、通貨管理その他の政策によっても変動する可能性があります。

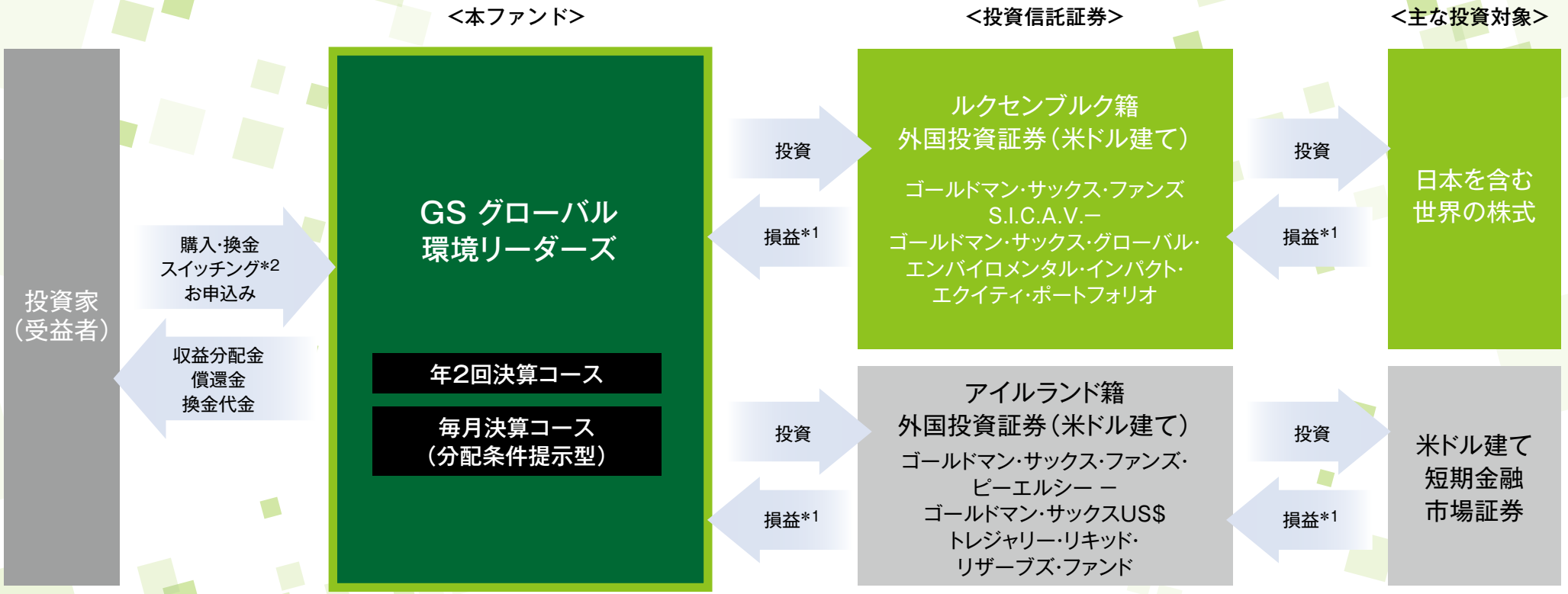
留意点

ESGに関する留意点

本ファンドは、ESGの観点から業種あるいは事業の内容についての評価を行い、特定の業種に属する企業または特定の事業を営む企業については投資対象から除くことを基本方針としますが、これらの企業が投資対象から除かれることを保証するものではありません。

▶ ファンドの仕組み

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。運用にあたってはゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが運用する投資信託証券のうち、本ファンドの運用戦略を行うために必要と認められる下記の投資信託証券を主要投資対象とします。



*1 損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

*2 販売会社によっては、各コース間でスイッチングが可能です。ただし、換金時と同様に税金をご負担いただきます。くわしくは販売会社までお問い合わせください。

※上記の投資信託証券（以下、総称して「組入れファンド」、「組入れ投資信託証券」または「指定投資信託証券」ということがあります。）への投資比率は、資金動向および投資対象となる各投資信託証券の収益性等を勘案して決定するものとします。原則としてルクセンブルク籍外国投資証券（米ドル建て）「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V.－ゴールドマン・サックス・グローバル・エンバイロメンタル・インパクト・エクイティ・ポートフォリオ」の組入比率を高位に保つものの、各投資信託証券への投資比率には制限を設けません。

※上記は2021年8月6日現在予定されている組入れ投資信託証券です。投資対象となる投資信託証券は見直されることがあります。この際、上記の投資信託証券が除外されたり、新たな投資信託証券が追加される場合もあります。

▶ ファンドの分配方針

年2回決算コース

原則として、年2回の決算時（毎年2月10日および8月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を中心に収益分配を行います。分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、基準価額水準や市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本（1万口＝1万円）を下回る場合においても分配を行うことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※初回決算日は2022年2月10日とします。

毎月決算コース（分配条件提示型）

原則として、毎月の決算時（毎月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を中心に収益分配を行います。分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。なお、毎計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の基準にしたがい分配を行うことをめざします。基準価額水準や市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本（1万口＝1万円）を下回る場合においても分配を行うことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※初回決算日は2021年10月11日とします。

毎決算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の基準にしたがい分配を行うことをめざします。

毎決算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額水準等を勘案して決定します。
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※毎計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じて上記表に基づく分配金額を支払うことを原則としますが、その金額は変動するものであり、基準価額の水準によっては分配金が支払われないこともあります。
※特に決算期末にかけて基準価額が急激に変動した場合など基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
※上記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果を保証または示唆するものではなく、特に環境関連企業等の株式の下落局面や為替レートの大幅な変動によっては、基準価額が当初元本（1万口＝1万円）を大きく下回る場合があります。
※投資家のファンドの購入価額によっては、基準価額が1万円を超えて支払われた分配金であっても、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
※収益分配金の支払いのために、現金化またはポートフォリオ再構築を行うための追加的な取引コスト等が発生する場合や資金動向等によっては現金の保有比率が高まる場合があることにご留意ください。

▶ 収益分配にかかわる留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

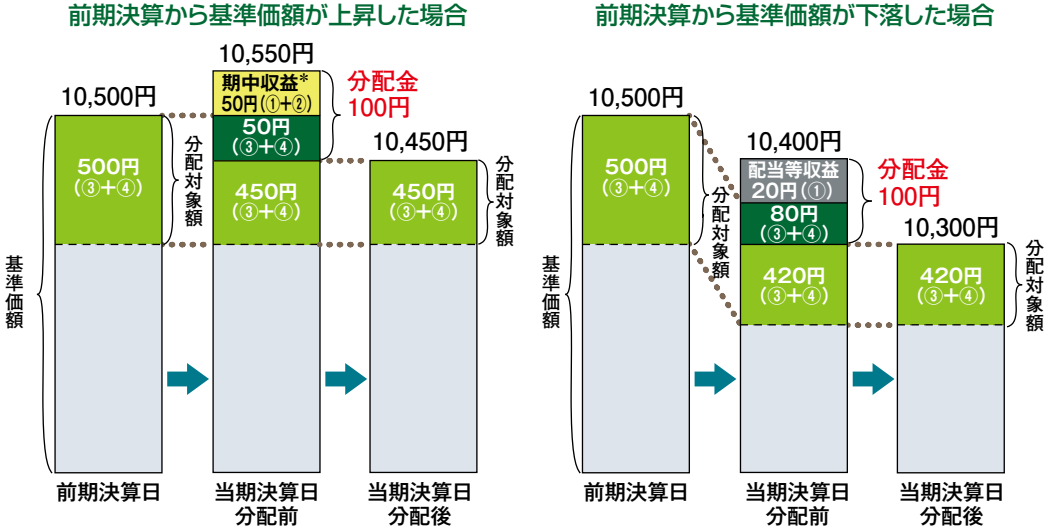
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金（当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益）④収益調整金（信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分）です。

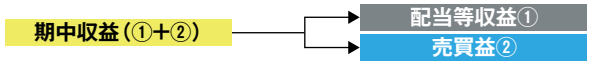
※右記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

右図のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組入資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご留意ください。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



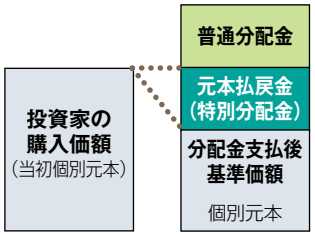
＊上図の期中収益は以下の2項目で構成されています。



投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がりが、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金（特別分配金）として非課税の扱いになります。

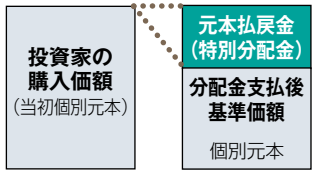
普通分配金：個別元本（投資家のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

お申込みメモ

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

お申込みメモ

購入単位		販売会社によって異なります。
購入価額		購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金		販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額		換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金		原則として換金申込日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日		英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日、12月24日および主要な組入れファンドが定めるその他の休業日（以下「ファンド休業日」といいます。）
申込締切時間		「ファンド休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで
信託期間		2031年8月8日まで（設定日：2021年8月26日） ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めた場合は、信託期間を延長することができます。
繰上償還		各コースについて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。また、主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、信託を終了します。
決算日	年2回決算コース	毎年2月10日および8月10日（ただし、休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日は2022年2月10日とします。
	毎月決算コース（分配条件提示型）	毎月10日（ただし、休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日は2021年10月11日とします。
収益分配	年2回決算コース	年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	毎月決算コース（分配条件提示型）	毎月の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。	
信託金の限度額		各コースについて2,000億円を上限とします。
スイッチング		販売会社によっては、各コース間でスイッチングが可能です。 ※スイッチングの際には換金時と同様に換金されるファンドに対して税金をご負担いただきます。くわしくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係（個人の場合）		課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度（NISA）の適用対象です。配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜3%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して年率1.7875%（税抜1.625%） ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料（組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。）はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（委託会社）
信託財産の運用の指図等を行います。

三菱UFJ信託銀行株式会社（受託会社）
信託財産の保管・管理等を行います。

販売会社
本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については下記照会先までお問い合わせください。

照会先
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
ホームページアドレス
www.gsam.co.jp
電話番号
03-6437-6000
受付時間：
営業日の午前9時から午後5時まで

MEMO

MEMO

(2021.8)